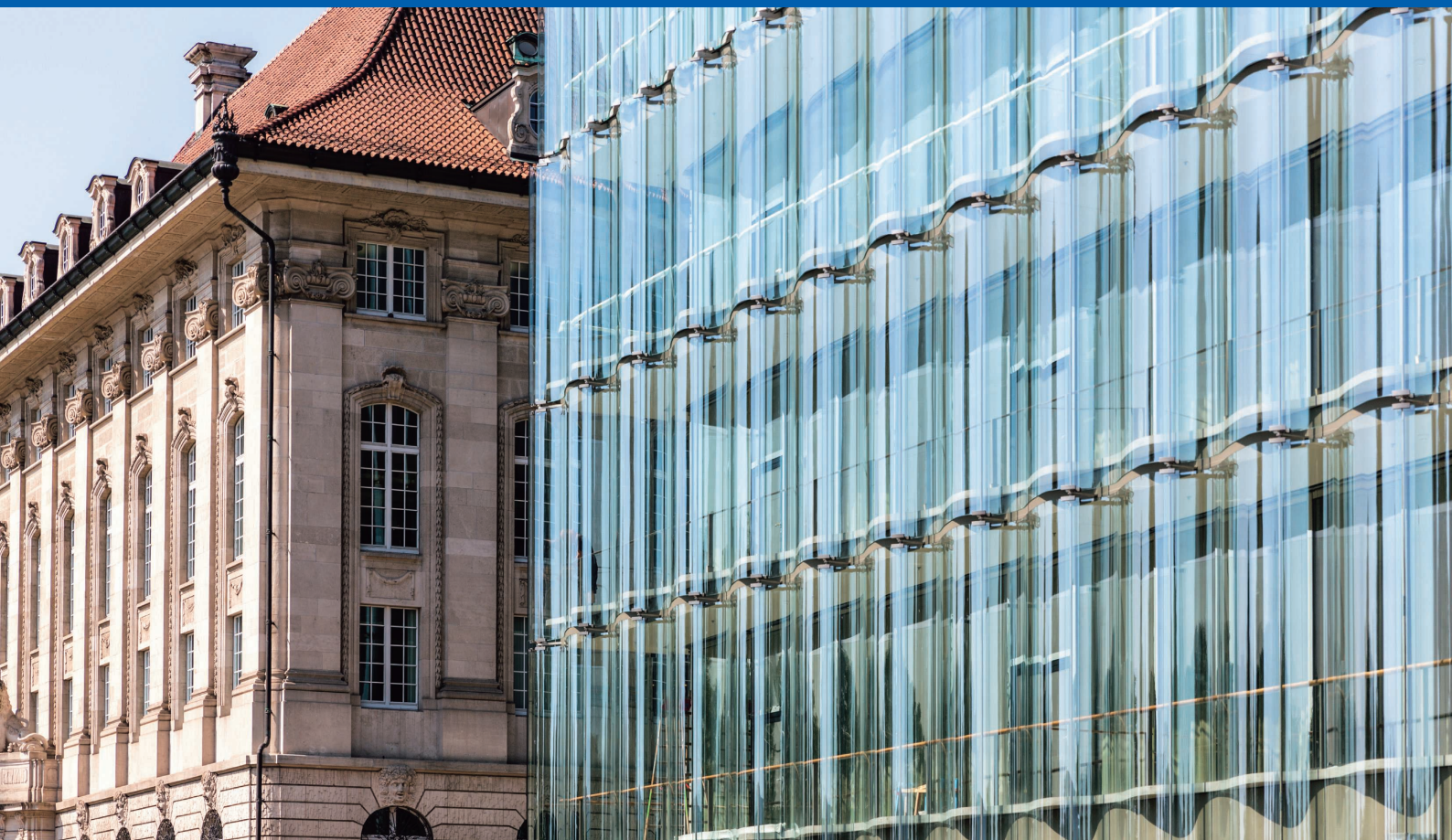


2024 年 スイス・リー・インターナショナル・エスイー 日本支店の現状



I 日本における概況及び組織	1
II 日本における主要な業務の内容	2
III 日本における主要な業務に関する事項	3
1. 直近の事業年度における事業の概況	3
2. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	3
3. 直近の3事業年度における業務の状況を示す指標等	4
4. 責任準備金の残高の内訳	13
5. 期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）	13
6. 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表	14
IV 日本における保険会社の運営	15
V 日本における直近の2事業年度における財産の状況	16
1. 計算書類	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) キャッシュ・フロー計算書	20
(4) 持込資本等変動計算書	21
2. 保険業法に基づく債権	21
3. 元本補てん契約のある信託に係る債権の状況	21
4. 保険会社に係る保険金等の支払能力の充実の状況（単体ソルベンシー・マージン比率）	22
5. 時価情報等	23
6. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性	24
VI 重要事象等	24
VII 日本における保険会社及びその子会社等の概況	24
VIII 日本における保険会社及びその子会社等の主要な業務	24
IX 日本における保険会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況	24
X 日本における保険会社及びその子会社等の重要事象等	24
本社における事業の概況	25
本社における財産の状況	26
1. 計算書類	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28

I 日本における概況及び組織

1. 会社の沿革

世界有数の保険関連会社グループであるスイス・リー・グループの元受保険事業の歴史は、1920年代に行われた保険会社数社の買収に始まりました。その後、1970年代から80年代にかけて、スイス・ジェネラル・インシュアランス・カンパニーおよびノース・アメリカ・スペシャリティ・インシュアランス・カンパニーの買収により、元受保険引受能力を高めてきました。また、大企業向けの保険事業に特化する戦略的決断により、1994年、これまで元受保険事業を行ってきた上記2社を再編し、新たにスイス・リー・インターナショナル・ビジネス保険会社（UK）を設立しました。

2006年には、GE インシュアランス・ソリューションズ社の買収を通じて、インダストリアル・リスク・インシュアランス（IR）を含め、米国において長い歴史のある元受保険会社を獲得し、企業リスクを引き受ける経験と能力を更に強化しました。

その後2008年に、スイス・リー・インターナショナル・ビジネス保険会社（UK）をスイス・リー・インターナショナル・エスイーに組織変更し、ルクセンブルク大公国に本社を置きました。

スイス・リー・グループはさらに、2011年から2012年にかけてグループ再編を実施し、持株会社であるスイス・リー・リミテッドを新たに設立し、再保険事業を行うスイス・リー・インシュアランス・カンパニー・リミテッド（本社スイス・チューリッヒ）と元受保険事業を行うスイス・リー・コーポレート・ソリューションズ・リミテッド（本社スイス・チューリッヒ）等をその傘下におく体制となりました。現在のスイス・リー・インターナショナル・エスイー（以下「当社」）は、スイス・リー・コーポレート・ソリューションズ・リミテッドを親会社とする元受保険会社の一つであり、ヨーロッパ・オーストラリア・日本等において損害保険の事業免許を取得し、企業向けの保険事業を展開しております。

2. 会社の事業内容

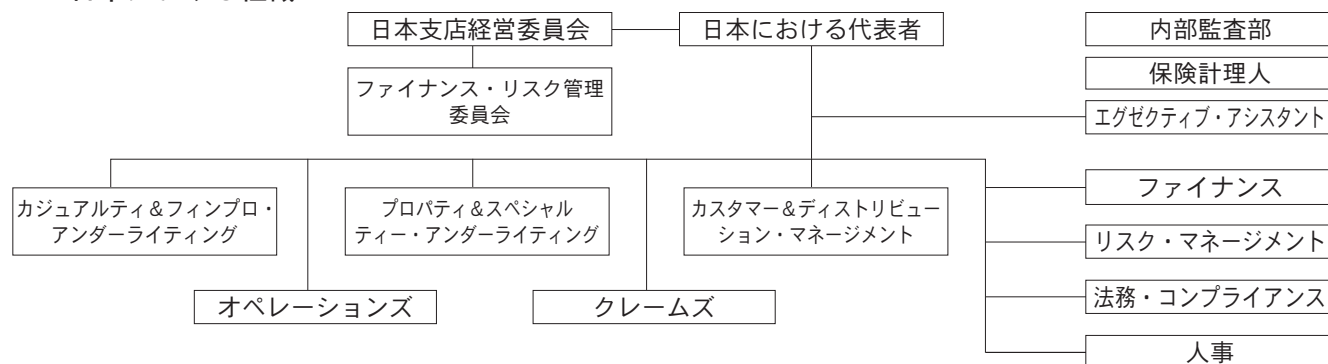
スイス・リー・インターナショナル・エスイーの事業目的は、国際的規模で企業保険事業に携わることにあり、日本では特に、財物保険（企業財産包括保険、企業向け地震保険、事業継続費用補償等）、賠償責任保険（一般賠償責任保険、会社役員賠償責任保険および専門職務賠償責任保険等）に重点を置いています。また、当社は、支店あるいは連絡事務所等の形態により、日本、オーストラリア、シンガポール、中国、香港、デンマーク、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、スロバキア、スペイン、スイス、英国および米国等において営業を行っています。

スタンダード・アンド・プアーズによる当社の財務格付けは「AA-」ムーディーズは「Aa3」、A.M.Bestは「A+」を取得しています。（2024年3月31日現在）

3. 日本における会社の沿革

スイス・リー・グループでは、日本市場において企業向け元受保険事業を展開することを目的として、2009年1月、スイス・リー・インターナショナル・エスイー日本支店（以下「当社日本支店」）を設立し、外国損害保険業の免許申請を行いました。2011年2月に日本政府から外国損害保険業の免許を取得し、同年4月1日に支店営業を開始しました。

4. 日本における組織



5. 日本における代表者

ポール・アトキンソン

Ⅱ 日本における主要な業務の内容

1. 保険の引受

当社は、法人を対象として損害保険の元受契約および再保険契約の引受を行っています。

2. 資産の運用

当社は、収受した保険料を保険金支払の備えとして、安全性、流動性に留意し効率的な運用に努めています。

3. 取扱商品

主な取扱商品の一覧

火災保険	企業の火災・落雷・爆発、風災・水災、地震、その他突然の事故による物的損害ならびに喪失利益を補償する保険です。普通火災保険、企業財産包括保険、企業地震保険、自然災害包括保険 などがあります。
賠償責任保険	業務遂行に起因して第三者に損害を与えた際に負担しなければならない法律上の損害賠償金を補償する保険です。例えば、企業が負担する賠償責任を補償する生産物賠償責任保険、会社役員としての行為に起因する損害賠償責任を補償する会社役員賠償責任保険などがあります。
工事保険	建設工事の保険および土木工事の保険、ならびにこれら工事の遅延による喪失利益を補償する工事遅延保険などがあります。
信用保険	取引先の倒産や支払遅延等により、売買等による販売代金を回収できなくなった場合に、その損害の一定部分を補償する取引信用保険などがあります。
費用・利益保険	生産物の瑕疵によりリコールを実施する際に生じる費用を補償する、生産物回収（リコール）費用保険などがあります。

4. 保険相談等の紹介・案内

当社は、法律に定められた指定紛争解決機関である一般社団法人保険オンブズマンと手続実施基本契約を締結しています。当社との間で問題を解決できない場合には、解決の申立てを行うことができます。詳細は下記ホームページをご覧ください。

〈保険オンブズマン〉

一般社団法人保険オンブズマン

電話：03-5425-7963

受付時間：土日、祝日、年末年始を除く午前9時～12時、午後1時～5時

ホームページ：www.hoken-ombs.or.jp/

5. 保険募集

(1) 保険募集方針

当社は、顧客保護、適正かつ公正な保険募集、コンプライアンス遵守等の要請を踏まえ、損害保険募集業務を実施するとともに、顧客の利便性の確保、主として法人を対象とした損害保険商品の販売拡大等を目的として、日本国内の損害保険募集代理店（以下「代理店」）と損害保険代理店委託契約を締結しています。また、当社の保険募集管理に関する基本方針及び保険募集管理規程を踏まえ、当社の社員および代理店に対して保険募集におけるコンプライアンス遵守を確保することを指導しています。

(2) 損害保険代理店の委託状況

当社は、日本国内において2024年3月31日時点で52代理店と代理店委託契約を締結しています。

Ⅲ 日本における主要な業務に関する事項

1. 直近の事業年度における事業の概況

(1) 事業の概況

当社は、スイス・リー・グループの一員であるスイス・リー・インターナショナル・エスイー（本店所在地、ルクセンブルク大公国）の日本支店として平成23年4月1日より日本における営業を開始しました。日本における事業は、企業地震保険を主とした火災保険を中心に展開しています。

正味収入保険料は484百万円、うち火災保険は415百万円となりました。主に能登半島地震のため、正味支払保険金は114百万円、支払備金繰入額は93百万円となりました。また、グループ内配賦経費の増加により、保険引受に係る営業費及び一般管理費が30億円となりました。ここから、諸手数料及び集金費、責任準備金繰入額、為替差損等を加減した保険引受損失は643百万円となりました。

利息及び配当金収入は△8百万円となり、これらに特別損益、法人税及び住民税等を加減した結果、当期純損失は643百万円となりました。

総資産については、80億22百万円となり、負債の部を除いた純資産の部合計は、35億19百万円となりました。本社より23億円の資金調達を受け、持込資本金に計上しています。

ソルベンシー・マージン比率は、1,409.0%となっています。

(2) 資産運用の概況

流動性および安全性を考慮し、日本国債等により運用しています。

(3) 当社が対処すべき課題等

当社は、スイス・リー・グループの豊富な経験と高度な引受技術をもって、主に日本企業を取り巻く自然災害リスクに対する独自のソリューションを提供しています。每期安定した利益を確保するべく、顧客サービスの向上など経営努力を続けてまいります。

2. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	388	310	395	444	475
経常利益／経常損失（△）	210	4	127	437	△ 654
当期純利益／当期純損失（△）	111	△ 12	44	331	△ 643
持込資本金	924	924	924	924	3,224
純資産額	1,497	1,486	1,529	1,858	3,519
総資産額	5,261	4,584	6,390	6,088	8,022
責任準備金残高	259	245	249	283	443
有価証券残高	222	2,331	4,535	4,488	6,397
単体ソルベンシー・マージン比率	817.3%	918.4%	1,001.0%	1,116.9%	1,409.0%
従業員数	34	35	32	38	45
正味収入保険料の額	296	236	269	341	484

（注）

- 日本における支店のため、発行済株式の総数、配当性向については記載していません。また、資本金の額については、持込資本金の額を記載しております。
- 貸付金残高は貸付金が無いため記載していません。
- 特別勘定又は積立勘定として経理された資産額、信託報酬、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高、信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高、信託財産額は該当事項はありません。

3. 直近の3事業年度における業務の状況を示す指標等

(1) 主要な業務の状況を示す指標等

①正味収入保険料

(単位:百万円)

種 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
火 災	223	307	415
海 上	0	—	0
傷 害	—	—	—
自 動 車	—	—	—
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	45	34	69
(うち賠償責任)	16	24	40
(うち信用・保証)	3	△5	0
合 計	269	341	484

(注) 正味収入保険料＝
元受正味保険料＋受再正味保険料－支払再保険料

②元受正味保険料

(単位:百万円)

種 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
火 災	5,330	8,005	9,162
海 上	—	—	—
傷 害	—	—	—
自 動 車	—	—	—
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	1,090	1,382	1,607
(うち賠償責任)	413	593	793
(うち信用・保証)	82	45	44
合 計	6,420	9,388	10,769

(注) 元受正味保険料＝
元受保険料－元受解約返戻金－元受その他返戻金

③受再正味保険料

(単位:百万円)

種 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
火 災	1,011	725	867
海 上	△0	—	0
傷 害	—	—	—
自 動 車	—	—	—
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	101	105	310
(うち賠償責任)	43	67	288
(うち信用・保証)	—	—	—
合 計	1,112	830	1,177

(注) 受再正味保険料＝
受再保険料－受再解約返戻金－受再その他返戻金

④支払再保険料

(単位:百万円)

種 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
火 災	6,118	8,423	9,614
海 上	△1	—	0
傷 害	—	—	—
自 動 車	—	—	—
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	1,145	1,453	1,847
(うち賠償責任)	441	636	1,041
(うち信用・保証)	78	50	44
合 計	7,262	9,876	11,462

(注) 支払再保険料＝
出再保険料－出再保険返戻金－その他の再保険収入

⑤解約返戻金

(単位：百万円)

種 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
火 災	102	55	37
海 上	—	—	—
傷 害	—	—	—
自 動 車	—	—	—
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	2	2	2
(うち賠償責任)	2	2	2
(うち信用・保証)	—	—	—
合 計	104	58	39

(注) 解約返戻金＝
元受解約返戻金＋受再解約返戻金

⑥保険引受利益 / 保険引受損失

(単位：百万円)

種 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
火 災	68	410	△ 603
海 上	2	1	0
傷 害	—	—	—
自 動 車	—	—	—
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	59	32	△ 39
(うち賠償責任)	△ 9	△ 1	△ 22
(うち信用・保証)	14	2	△ 7
合 計	130	444	△ 643

(注) 保険引受利益＝
保険引受収益－保険引受費用－
保険引受に係る営業費及び一般管理費±その他収支

⑦正味支払保険金

(単位：百万円)

種 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
火 災	10	61	81
海 上	1	0	0
傷 害	—	—	—
自 動 車	—	—	—
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	185	0	32
(うち賠償責任)	0	1	30
(うち信用・保証)	—	—	—
合 計	197	62	114

(注) 正味支払保険金＝
元受正味保険金＋受再正味保険金－回収再保険金

⑧元受正味保険金

(単位：百万円)

種 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
火 災	127	1,102	1,587
海 上	—	—	—
傷 害	—	—	—
自 動 車	—	—	—
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	2	53	80
(うち賠償責任)	1	53	80
(うち信用・保証)	—	—	—
合 計	130	1,156	1,667

(注) 元受正味保険金＝
元受保険金－元受保険金戻入

⑨受再正味保険金

(単位：百万円)

種 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
火 災	14	338	47
海 上	18	4	0
傷 害	—	—	—
自 動 車	—	—	—
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	484	13	623
(うち賠償責任)	—	0	598
(うち信用・保証)	—	—	—
合 計	516	355	671

(注) 受再正味保険金＝
受再保険金－受再保険金戻入

⑩回収再保険金

(単位：百万円)

種 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
火 災	131	1,379	1,552
海 上	17	4	0
傷 害	—	—	—
自 動 車	—	—	—
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	300	65	671
(うち賠償責任)	1	51	647
(うち信用・保証)	—	—	—
合 計	449	1,449	2,224

(注) 回収再保険金＝
再保険金－再保険金割戻

(2) 保険契約に関する指標等

① 契約者配当金の額

該当事項はありません。

② 正味損害率、正味事業費率及びその合算率

(単位：％)

種 目	令和 3 年度			令和 4 年度			令和 5 年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火 災	18.2	20.4	38.6	26.5	△ 29.8	△ 3.3	23.5	150.2	173.7
海 上	231.0	58.2	289.2	—	—	—	7,830.8	29.6	7,860.4
傷 害	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自 動 車	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自 賠 責	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	417.8	△ 41.5	376.3	12.7	△ 70.3	△ 57.6	51.1	110.8	161.9
(うち賠償責任)	13.5	△ 24.2	△ 10.7	12.5	△ 55.2	△ 42.7	79.6	131.9	211.5
(うち信用・保証)	9.9	△ 49.6	△ 39.7	△ 1.9	73.3	71.4	70.9	△ 146.0	△ 75.1
合 計	86.3	9.9	96.3	25.2	△ 33.9	△ 8.6	27.4	144.6	172.0

(注)

1. 正味損害率＝（正味支払保険金＋損害調査費）÷正味収入保険料
2. 正味事業費率＝（諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）÷正味収入保険料
3. 合算率＝正味損害率＋正味事業費率

③ 出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

(単位：％)

種 目	令和 3 年度			令和 4 年度			令和 5 年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火 災	24.0	33.2	57.2	1.2	28.2	29.5	44.7	38.3	83.0
海 上	—	—	—	—	—	—	-15,749.2	60.6	-15,688.6
傷 害	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(医 療)	(—)			(—)			(—)		
(が ん)	(—)			(—)			(—)		
(介 護)	(—)			(—)			(—)		
(そ の 他)	(—)			(—)			(—)		
自 動 車	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	49.3	25.4	74.7	52.9	28.9	81.9	15.3	43.3	58.6
(うち賠償責任)	(154.7)	(43.8)	(198.5)	(123.5)	(44.9)	(168.4)	(22.9)	(60.3)	(83.2)
(うち信用・保証)	(0.3)	(11.6)	(11.9)	(24.4)	(14.3)	(38.7)	(33.8)	(23.4)	(57.2)
(うち介護費用)	(—)			(—)			(—)		
合 計	28.0	31.8	59.8	8.6	28.3	36.9	40.2	39.1	79.2

(注)

1. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
2. 発生損害率＝（出再控除前の発生損害額＋損害調査費）÷出再控除前の既経過保険料
3. 事業費率＝（支払諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）÷出再控除前の既経過保険料
4. 合算率＝発生損害率＋事業費率
5. 出再控除前の発生損害額＝支払保険金＋出再控除前の支払備金積増額
6. 出再控除前の既経過保険料＝収入保険料－出再控除前の未経過保険料積増額

Ⅲ 日本における主要な業務に関する事項

④国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

(単位：％)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
国 内 契 約	95.1%	96.8%	96.2%
海 外 契 約	4.9%	3.2%	3.8%

(注) 上表は、収入保険料（元受正味保険料（除く収入積立保険料）と受再正味保険料の合計）について国内契約及び海外契約の割合を記載しています。

⑤出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の 出再先に集中している割合（％）
令和3年度	1（－）	100.0（－）
令和4年度	1（－）	100.0（－）
令和5年度	1（－）	100.0（－）

- (注)
- 出再先保険会社の数は、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者（プール出再を含む）を対象にしています。
 - （ ）内は、第三分野保険に関する数値を表しています。（ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。）

⑥出再保険料の格付ごとの割合

(単位：％)

格付区分	A 以上	BBB 以上	その他 (格付なし・不明・BB 以下)	合計
令和3年度	100.0（－）	0.0（－）	0.0（－）	100.0（－）
令和4年度	100.0（－）	0.0（－）	0.0（－）	100.0（－）
令和5年度	100.0（－）	0.0（－）	0.0（－）	100.0（－）

- (注)
- 特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者を対象としています。ただし、再保険プールを含んでいません。格付区分は、以下の方法により区分しています。
 <格付区分の方法>
 ①スタンダード&プアーズとムーディーズの格付けを使用し、両者の格付けが異なる場合は、低い格付けを使用しています。
 ②これらの2社の格付けが無い場合はAMBest社の格付けを使用しています。
 この場合、A-以上は「A 以上」、B++およびB+は「BBB 以上」、B未満は「その他（格付なし・不明・BB 以下）」に区分しています。
 - （ ）内は、第三分野保険に関する数値を表しています。（ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。）

⑦未収再保険金の額

(単位：百万円)

種目計		令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	年度開始時の未収再保険金	506（－）	20（－）	334（－）
2	当該年度に回収できる事由が発生した額	449（－）	1,449（－）	2,224（－）
3	当該年度回収等	936（－）	1,134（－）	413（－）
4	1 + 2 - 3 = 年度末の未収再保険金	20（－）	334（－）	2,145（－）

- (注) 1. 地震・自賠責保険に係る金額を除いております。
 2. （ ）内は、第三分野保険に関する数値を表しております。（ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。）

(3) 経理に関する指標等

①支払備金の額及び責任準備金の額

支払備金

(単位：百万円)

種 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
火 災	137	77	198
海 上	3	1	1
傷 害	—	—	—
自 動 車	—	—	—
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	35	72	44
(うち賠償責任)	25	60	27
(うち信用・保証)	—	1	2
合 計	177	151	245

責任準備金

(単位：百万円)

種 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
火 災	219	256	399
海 上	1	1	1
傷 害	—	—	—
自 動 車	—	—	—
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	28	25	42
(うち賠償責任)	12	19	24
(うち信用・保証)	0	△3	1
合 計	249	283	443

②責任準備金積立水準

該当事項はありません。

③引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	令和2年度末	令和3年度末	増減額	令和3年度末	令和4年度末	増減額	令和4年度末	令和5年度末	増減額
貸倒引当金計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一般貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個別貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
退職給付引当金	80	77	△2	77	97	19	97	130	32
その他の引当金	21	29	8	29	19	△10	19	29	10
価格変動準備金	1	2	0	2	3	0	3	5	1

④貸付金償却の額

該当事項はありません。

⑤利益準備金及び任意積立金

該当事項はありません。

Ⅲ 日本における主要な業務に関する事項

⑥損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の額の変動

令和 3 年度

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除く、すべての保険種目について、均等に発生損害率が 1 % 上昇すると仮定いたします。
計算方法	○増加する発生損害額＝既経過保険料× 1 % ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しております。 ○増加する異常危険準備金取崩額＝正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額 ○経常利益の減少額＝増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額
経常利益の減少額	1 百万円 (注) 異常危険準備金残高の取崩額 0 百万円

令和 4 年度

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除く、すべての保険種目について、均等に発生損害率が 1 % 上昇すると仮定いたします。
計算方法	○増加する発生損害額＝既経過保険料× 1 % ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しております。 ○増加する異常危険準備金取崩額＝正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額 ○経常利益の減少額＝増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額
経常利益の減少額	△ 57 百万円 (注) 異常危険準備金残高の取崩額 60 百万円

令和 5 年度

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除く、すべての保険種目について、均等に発生損害率が 1 % 上昇すると仮定いたします。
計算方法	○増加する発生損害額＝既経過保険料× 1 % ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しております。 ○増加する異常危険準備金取崩額＝正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額 ○経常利益の減少額＝増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額
経常利益の減少額	3 百万円 (注) 異常危険準備金残高の取崩額 0 百万円

⑦事業費

(単位：百万円)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
人 件 費	596	609	793
物 件 費	723	1,134	2,255
税 金	2	1	△ 0
拠 出 金	—	—	—
負 担 金	—	—	—
諸手数料及び集金費	△ 1,260	△ 1,836	△ 2,327
事業費合計	62	△ 90	720

(注) 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額です。

(4) 資産運用に関する指標等

①資産運用の概況

(単位：百万円、％)

区 分	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
預 貯 金	1,173	18.4	507	8.3	531	6.6
コ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	4,535	71.0	4,488	73.7	6,397	79.7
貸 付 金	—	—	—	—	—	—
土 地・ 建 物	—	—	—	—	—	—
運 用 資 産 計	5,709	89.3	4,995	82.1	6,928	86.4
総 資 産	6,390	100.0	6,088	100.0	8,022	100.0

②利息配当収入の額及び運用利回り

(単位：百万円、％)

区 分	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
	金 額	年 利 回 り	金 額	年 利 回 り	金 額	年 利 回 り
預 貯 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
コ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	△ 0	△ 0.02	△ 4	△ 0.11	△ 8	△ 0.16
貸 付 金	—	—	—	—	—	—
土 地・ 建 物	—	—	—	—	—	—
小 計	△ 0		△ 4		△ 8	
そ の 他	—		—		—	
合 計	△ 0	△ 0.01	△ 4	△ 0.08	△ 8	△ 0.13

(注) 年利回りの分母は、各月末残高の合計 ÷ 12 により計算しています。

③海外投融資残高及び構成比

該当事項はありません。

④海外投融資利回り

該当事項はありません。

Ⅲ 日本における主要な業務に関する事項

⑤商品有価証券の平均残高及び売買高
該当事項はありません。

⑥保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比

(単位：百万円、%)

区 分	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
国 債	4,501	99.2	4,451	99.2	6,350	99.3
地 方 債	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他の証券	34	0.8	36	0.8	46	0.7
合 計	4,535	100.0	4,488	100.0	6,397	100.0

⑦保有有価証券利回り

(単位：%)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
公 社 債	△ 0.06	△ 0.14	△ 0.17
株 式	—	—	—
外国証券	—	—	—
その他の証券	4.01	2.74	1.76
合 計	△ 0.02	△ 0.11	△ 0.16

⑧有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	令和 3 年度			
	5 年以下	5 年超 10 年以下	期間の定めなし	合計
国 債	4,501	—	—	4,501
地 方 債	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
その他の証券	—	—	34	34
合 計	4,501	—	34	4,535

(単位：百万円)

区 分	令和 4 年度			
	5 年以下	5 年超 10 年以下	期間の定めなし	合計
国 債	4,451	—	—	4,451
地 方 債	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
その他の証券	—	—	36	36
合 計	4,451	—	36	4,488

(単位：百万円)

区 分	令和 5 年度			
	5 年以下	5 年超 10 年以下	期間の定めなし	合計
国 債	6,350	—	—	6,350
地 方 債	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
その他の証券	—	—	46	46
合 計	6,350	—	46	6,397

⑨業種別保有株式の額

該当事項はありません。

⑩貸付金の残存期間別の残高

該当事項はありません。

⑪担保別貸付金残高

該当事項はありません。

⑫使途別の貸付金残高及び構成比

該当事項はありません。

⑬業種別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合

該当事項はありません。

⑭規模別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合

該当事項はありません。

⑮有形固定資産及び有形固定資産合計の残高

該当事項はありません。

(5) 特別勘定に関する指標等

該当事項はありません。

4. 責任準備金の残高の内訳

(単位：百万円)

種 目	内 訳	令和3年度					合 計
		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	
火 災		95	124	—	—	—	219
海 上		—	1	—	—	—	1
傷 害		—	—	—	—	—	—
自 動 車		—	—	—	—	—	—
自 賠 責		—	—	—	—	—	—
そ の 他		20	7	—	—	—	28
(うち賠償責任)		9	3	—	—	—	12
(うち信用・保証)		0	0	—	—	—	0
合 計		115	133	—	—	—	249

(単位：百万円)

種 目	内 訳	令和4年度					合 計
		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	
火 災		103	153	—	—	—	256
海 上		—	1	—	—	—	1
傷 害		—	—	—	—	—	—
自 動 車		—	—	—	—	—	—
自 賠 責		—	—	—	—	—	—
そ の 他		15	10	—	—	—	25
(うち賠償責任)		13	5	—	—	—	19
(うち信用・保証)		△ 4	0	—	—	—	△ 3
合 計		118	165	—	—	—	283

(単位：百万円)

種 目	内 訳	令和5年度					合 計
		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	
火 災		204	194	—	—	—	399
海 上		—	1	—	—	—	1
傷 害		—	—	—	—	—	—
自 動 車		—	—	—	—	—	—
自 賠 責		—	—	—	—	—	—
そ の 他		37	5	—	—	—	42
(うち賠償責任)		24	0	—	—	—	24
(うち信用・保証)		1	0	—	—	—	1
合 計		241	201	—	—	—	443

5. 期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）

(単位：百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握見積り差額
令和元年度	102	81	301	△ 280
令和2年度	1,249	173	389	686
令和3年度	463	128	536	△ 202
令和4年度	838	1,147	694	△ 1,002
令和5年度	786	127	1,960	△ 1,302

(注)

- 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。
- 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
- 当期把握見積り差額＝期首支払備金－（前期以前発生事故に係る当期支払保険金＋前期以前発生事故に係る当期末支払備金）

6. 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

賠償責任

(単位：百万円)

事故発生年度		令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
+ 累計 支払保険金	事故発生年度末	6			8			288			309			429		
	1年後	3	0.52	△3	2	0.33	△5	112	0.39	△175	361	1.17	52			
	2年後	333	91.87	329	25	9.36	22	100	0.89	△12						
	3年後	867	2.60	533	9	0.36	△16									
	4年後	598	0.69	△269												
最終損害見積り額		598			9			100			361			429		
累計保険金		598			0			48			86			0		
支払備金		—			8			52			275			428		

(注)

1. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しております。
2. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しております。
3. 元受及び受再契約に係る出再控除前の金額を記載しております。

自動車保険、傷害保険は該当事項はありません。

IV 日本における保険会社の運営

1. リスク管理の態勢

当社を取り巻くリスクは複雑化・多様化しており、私どもは、このような環境下において保険会社として適切に事業を運営するため、リスクを的確に把握・管理することが極めて重要な経営課題であることを認識しています。

スイス・リー・グループではリスク方針およびリスク管理基準（以下「グループ・ポリシー等」）を策定しており、それらは当社を含むグループ全体のコーポレート・ガバナンスの基本要素となっています。当社日本支店においても、グループ・ポリシー等を基礎としてリスク管理規定を策定し、リスクを適正に管理するための態勢を確立しています。

当社におけるリスク管理体制として、保険引受リスク、財務リスク、オペレーショナルリスク等の各リスクを、リスク毎に各所管部署の個別管理とし、それに加えリスク管理委員会および独立したリスク管理部門にてリスク全般を包括的かつ一元的に管理しています。

また当社日本支店では、財務状態に重大な影響を及ぼし得る大規模自然災害等について、その影響を把握するため、定期的に社内リスクモデルによる分析やストレス・テストを実施しています。この分析とストレス・テストの結果をリスク管理委員会に報告し、財務的健全性維持に適切な保有水準となるようグループ内再保険を手配しています。

2. 法令遵守の態勢

保険業界は、その事業を通じて広く社会に貢献するという重要な役割を担っており、高い公共性、倫理観、透明性のある事業運営が求められています。

当社は、ルクセンブルク大公国に本社を置く外国保険会社であり、世界の主要 10 都市以上で元受保険事業を展開していますが、いずれの国においても、スイス・リー・グループの行動規範を基準に、各国の法律を遵守し、日常の業務を遂行しています。当社日本支店においても、コンプライアンスが経営の最重要課題であることを認識し、日本支店経営委員会を中心とするコンプライアンス推進態勢の整備、コンプライアンス・マニュアルの作成・活用、各種コンプライアンス研修などを通じ、その重要性を全役職員に徹底しています。

3. 健全な保険数理に基づく責任準備金の確認についての合理性及び妥当性（第三分野保険）

該当事項はありません。

4. 個人情報の保護

当社は、信頼をもととする保険業務の遂行にあたり、個人情報保護の重要性を深く認識し、最新の個人情報の保護に関する法律およびその関連法令、個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン等を遵守し、個人情報の適正な取扱いを実践いたします。また、「個人情報の取扱いに関する宣言」を公表し、ホームページに掲載しています。

<https://corporatesolutions.swissre.com/japan/about-us/policy.html#00>

5. 反社会的勢力の排除のための基本方針

当社は、保険会社としての社会的・公共的責任を認識し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に屈することなく、警察等の社外機関とも連携しながら、暴力団、総会屋などの反社会的勢力に毅然として対処し、反社会勢力との関係を遮断することに努め、適切かつ健全な業務の遂行に努めてまいります。また、「反社会的勢力への対応にかかる基本方針」を公表し、ホームページに掲載しています。

<https://corporatesolutions.swissre.com/japan/about-us/policy.html#02>

6. 利益相反管理方針

当社は、当社もしくは当社グループ会社とお客様との間の利益相反のおそれのある取引、または当社グループ会社のお客様相互間の利益相反のおそれのある取引に伴って、当社のお客様の利益を不当に害することのないよう、当社の利益相反管理方針に基づき、適切に業務を管理・遂行いたします。当社およびスイス・リー・インシュアランス・カンパニー・リミテッドを含む全ての当社グループ会社が利益相反管理の対象となります。なお、外国法令に準拠して外国において金融業（金融商品取引業、銀行業、保険業をいいます。）を行う当社グループ会社であって、対象取引を行わないと認められるものは、利益相反管理の対象とはしません。

V 日本における直近の2事業年度における財産の状況

1. 計算書類

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (令和5年3月31日現在)	令和5年度 (令和6年3月31日現在)	科 目	令和4年度 (令和5年3月31日現在)	令和5年度 (令和6年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	507	531	保険契約準備金	435	688
預貯金	507	531	支払備金	151	245
有価証券	4,488	6,397	責任準備金	283	443
国債	4,451	6,350	その他負債	3,673	3,646
その他の証券	36	46	共同保険借	125	77
無形固定資産	5	3	外国再保険借	2,875	2,385
ソフトウェア	5	3	未払法人税等	120	3
その他資産	1,081	1,073	未払金	496	1,170
代理店貸	385	414	仮受金	56	10
共同保険貸	—	202	退職給付引当金	97	130
再保険貸	153	184	その他の引当金	19	29
外国再保険貸	334	—	価格変動準備金	3	5
未収金	—	55	繰延税金負債	—	1
預託金	203	203	負債の部 合計	4,230	4,502
仮払金	4	12	(純資産の部)		
繰延税金資産	5	16	持込資本金	924	3,224
			供託金	200	200
			剰余金	735	91
			繰越利益剰余金	735	91
			持込資本金等合計	1,859	3,515
			その他有価証券評価差額金	△ 1	3
			評価・換算差額等合計	△ 1	3
			純資産の部 合計	1,858	3,519
資産の部 合計	6,088	8,022	負債及び純資産の部合計	6,088	8,022

(貸借対照表の注記)

- 有価証券の評価基準及び評価方法は次の通りとしております。
その他有価証券のうち市場価格のない株式等以外のものの評価は期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。
- 外貨建資産等の本邦通貨への換算は外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
- 退職給付引当金は従業員の退職給付に充てるため、期末自己都合要支給額を基準に計上しております。
- その他の引当金は従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- 価格変動準備金は債券等の価格変動に備えるため、保険業法 115 条の規定に基づき計上しております。
- 持込資本金は、日本国内に持ち込んだ金額のうち、保険業法 197 条の自己資本に相当するものであります。
- 消費税等の会計処理は税抜方式、ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
- 再保険料、支払備金および責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。
- 担保に供している資産は、現金 200 百万円であり、預託金に計上しております。
- 会計上の見積りに関する事項は以下の通りであります。

(支払備金)

- 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度の貸借対照表の「支払備金」に 245 百万円計上しております。

- 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

保険業法第 117 条、同施行規則第 72 条及び第 73 条の規定に基づき、保険契約に基づいて支払義務が発生した又は発生したと認められる保険金等のうち、まだ支払っていない金額を見積もり、支払備金として積み立てております。

① 算出方法

支払事由の発生の報告があった保険契約については、支払事由の報告内容、保険契約の内容及び損害調査内容等に基づき個別に支払見込額を計上しております。

保険契約に規定する支払事由が既に発生しているものの、まだ支払事由の発生の報告を受けていないものについては、過去の支払実績等を勘案して算出した最終損害見積額等に基づき計上しております。

② 翌事業年度の計算書類に与える影響

損害調査の進展、裁判等の結果や為替相場の変動などにより、保険金等の支払額や支払備金の計上額が当初の見積りから変動する可能性があります。近年の国内外での自然災害の甚大化及び頻発化や、物価上昇の動きなどもあり、支払備金の見積りは高い不確実性を有しております。

V 日本における直近の2事業年度における財産の状況

11. (1)支払備金の内訳は次の通りであります。

支払備金（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる金額を除く）	4,560 百万円
同上にかかる出再支払備金	4,315 百万円
差引（イ）	245 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（ロ）	－ 百万円
計（イ＋ロ）	245 百万円

(2)責任準備金の内訳は次の通りであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	5,410 百万円
同上にかかる出再責任準備金	5,168 百万円
差引（イ）	241 百万円
その他の責任準備金（ロ）	201 百万円
計（イ＋ロ）	443 百万円

12. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次の通りです。

(1)繰延税金資産

異常危険準備金	16 百万円
退職給付引当金	36 百万円
BNR 備金積立超過額	10 百万円
未払費用	8 百万円
賞与引当金	7 百万円
繰越欠損金	164 百万円
その他	2 百万円
繰延税金資産小計	246 百万円
評価性引当額	△ 230 百万円
繰延税金資産合計	16 百万円

(2)繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 1 百万円
その他	－ 百万円
繰延税金負債合計	△ 1 百万円
繰延税金資産（負債）の純額	15 百万円

13. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は次の通りです。

法定実効税率	28.00%
(調整)	
交際費等永久に益金に算入されない項目	△ 0.30%
住民税均等割額	△ 0.49%
評価性引当額の増減	△ 25.98%
その他	0.65%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.88%

14. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社の資産運用は、保険会社の資産の性格に基づき安全性、収益性、流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、国債等への投資を行っております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有している主な金融商品は、預金、有価証券であります。有価証券はすべて「その他有価証券」に区分しており、売買目的有価証券、満期保有目的有価証券は保有しておりません。これらの金融商品は信用リスク、市場（金利、為替、価格変動）リスク、流動性リスクといったリスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

金融商品に係る各種のリスク管理につきましては、本社の定める投資方針及び日本支店の「資産運用リスク管理方針」に基づき策定された日本支店の「資産運用リスク管理規定」に従ってリスク管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

令和6年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価については、次のとおりであります。金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	貸借対照表計上額（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	—	—	—	—
その他有価証券	—	—	—	—
国債	6,350	—	—	6,350
その他の証券	—	46	—	46
資産計	6,350	46	—	6,397

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

有価証券

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1に分類しており、国債がこれに含まれます。

その他の証券に含まれる非上場投資信託については、委託会社から提示された基準価額等によっており、主に信託財産の構成物のレベルに基づきレベル2又はレベル3に分類します。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和6年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	531	531	—
(2) 有価証券 その他有価証券	6,397	6,397	—
資産計	6,928	6,928	—

（注1）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

時価は取引所の価格、または証券会社から提供される基準価格によっております。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	531	—	—	—
その他有価証券の うち満期があるもの 国債	6,350	—	—	—
合 計	6,881	—	—	—

（注3）有価証券の保有目的ごとの区分における時価等

その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	3,600	3,600	0
	その他	46	41	5
	小計	3,647	3,641	5
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	2,750	2,750	△0
	その他	—	—	—
	小計	2,750	2,750	△0
合 計		6,397	6,392	5

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)	令和5年度 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)
経常収益	444	475
保険引受収益	449	484
正味収入保険料	341	484
支払備金戻入額	25	—
為替差益	81	—
資産運用収益	△ 4	△ 8
利息及び配当金収入	△ 4	△ 8
有価証券売却益	0	0
その他経常収益	—	—
経常費用	6	1,130
保険引受費用	△ 1,715	△ 1,900
正味支払保険金	62	114
損害調査費	23	18
諸手数料及び集金費	△ 1,836	△ 2,327
支払備金繰入額	—	93
責任準備金繰入額	34	160
為替差損	—	40
その他保険引受費用	0	0
資産運用費用	0	2
有価証券売却損	0	2
有価証券償還損	0	—
営業費及び一般管理費	1,721	3,029
その他経常費用	0	0
経常利益（又は経常損失）	437	△ 654
特別利益	—	—
特別損失	0	1
価格変動準備金繰入額	0	1
税引前当期純利益	436	△ 656
法人税及び住民税	102	△ 0
法人税等調整額	2	△ 11
法人税等合計	105	△ 12
当期純利益（又は当期純損失）	331	△ 643
繰越利益剰余金（当期首残高）	404	735
繰越利益剰余金	735	91

(損益計算書の注記)

1. (1) 正味収入保険料の内訳は次の通りであります。

収入保険料	11,947 百万円
支払再保険料	11,462 百万円
正味収入保険料	484 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次の通りであります。

支払保険金	2,339 百万円
回収再保険金	2,224 百万円
正味支払保険金	114 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次の通りであります。

支払諸手数料及び集金費	1,125 百万円
出再保険手数料	3,453 百万円
諸手数料及び集金費	△ 2,327 百万円

(4) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次の通りであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く）	1,911 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	1,818 百万円
差引（イ）	93 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額（口）	— 百万円
計（イ＋口）	93 百万円

(5) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次の通りであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	1,157 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	1,034 百万円
差引（イ）	123 百万円
その他責任準備金繰入額（ロ）	36 百万円
計（イ＋ロ）	160 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次の通りであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	△ 8 百万円
その他利息・配当金	－百万円
計	△ 8 百万円

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)	令和5年度 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益（△は損失）	436	△ 656
減価償却費	2	2
支払備金の増減額（△は減少）	△ 25	93
責任準備金の増減額（△は減少）	34	160
退職給付引当金の増減額（△は減少）	19	32
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 10	11
価格変動準備金の増減額（△は減少）	0	1
利息及び配当金収入	4	8
有価証券関係損益（△は益）	△ 1	△ 0
その他資産（除く投資活動関連・財務活動関連）の増減額（△は増加）	△ 415	63
その他負債（除く投資活動関連・財務活動関連）の増減額（△は減少）	△ 764	88
小 計	△ 718	△ 193
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	－	△ 243
法人税等の還付額	11	71
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 706	△ 366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 11,659	△ 20,250
有価証券の売却・償還による収入	11,550	17,989
資産運用活動計	△ 109	△ 2,260
(営業活動及び資産運用活動計)	(△ 816)	(△ 2,626)
敷金の差入による支出	△ 0	－
敷金の回収による収入	－	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 109	△ 2,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
本店からの送金による収入	－	2,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	－	2,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 816	△ 326
現金及び現金同等物期首残高	1,673	857
現金及び現金同等物期末残高	857	531

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金からなっております。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

現金及び預貯金	531 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－百万円
現金及び現金同等物	531 百万円

V 日本における直近の2事業年度における財産の状況

(4) 持込資本等変動計算書

令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日）

（単位：百万円）

	持込資本相当				評価・換算差額等		純資産合計
	持込資本金 及び供託金	利益剰余金		持込資本 相当合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
		繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,124	404	404	1,528	0	0	1,529
当期変動額							
当期純利益	－	331	331	331	－	－	331
本店への送金	－	－	－	－	－	－	－
持込資本以外の 項目の当期 変動額（純額）	－	－	－	－	△ 1	△ 1	△ 1
当期変動額合計	－	331	331	331	△ 1	△ 1	329
当期末残高	1,124	735	735	1,859	△ 1	△ 1	1,858

令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

（単位：百万円）

(単位:百万円)

	持込資本相当				評価・換算差額等		純資産合計
	持込資本金 及び供託金	利益剰余金		持込資本 相当合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
		繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,124	735	735	1,859	△ 1	△ 1	1,858
当期変動額							
当期純利益	－	△ 643	△ 643	△ 643	－	－	△ 643
本店からの送金	2,300	－	－	2,300	－	－	2,300
本店への送金	－	－	－	－	－	－	－
持込資本以外の 項目の当期 変動額（純額）	－	－	－	－	5	5	5
当期変動額合計	2,300	△ 643	△ 643	1,656	5	5	1,661
当期末残高	3,424	91	91	3,515	3	3	3,519

（持込資本等変動計算書の注記）

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
当社は外国保険会社の日本における支店のため該当事項はありません。
- 配当に関する事項
当社は外国保険会社の日本における支店のため該当事項はありません。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

2. 保険業法に基づく債権

該当事項はありません。

3. 元本補てん契約のある信託に係る債権の状況

該当事項はありません。

4. 保険会社に係る保険金等の支払能力の充実の状況（単体ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円、％）

区 分	令和4年度 (令和5年3月31日現在)	令和5年度 (令和6年3月31日現在)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	2,312	3,763
資本金又は基金等	1,859	3,515
価格変動準備金	3	5
危険準備金	—	—
異常危険準備金	165	201
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）	△ 2	4
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	286	35
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{\{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2\}} + R_5 + R_6$	414	534
一般保険リスク (R ₁)	46	49
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	—	—
予定利率リスク (R ₃)	—	—
資産運用リスク (R ₄)	197	277
経営管理リスク (R ₅)	8	11
巨大災害リスク (R ₆)	202	241
単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	1,116.9%	1,409.0%

（注）「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条（単体ソルベンシー・マージン）、第87条（単体リスク）、第161条および第162条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

【単体ソルベンシー・マージン比率】

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」です。

「通常の予測を超える危険」

保険引受上の危険（※1）、予定利率上の危険（※2）、資産運用上の危険（※3）、経営管理上の危険（※4）、巨大災害に係る危険（※5）の総額

※1 保険引受上の危険（一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク）：

保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）

※2 予定利率上の危険（予定利率リスク）：

積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険

※3 資産運用上の危険（資産運用リスク）：

保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等

※4 経営管理上の危険（経営管理リスク）：

業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記※1～※3および※5以外のもの

※5 巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：

通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険

「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」

損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200％以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

5. 時価情報等

(1) 有価証券

①形態別

(単位：百万円)

区 分	令和4年度末			令和5年度末		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
有価証券	4,490	4,488	△ 2	6,392	6,397	5
国債	4,451	4,451	△ 0	6,350	6,350	0
その他の証券	38	36	△ 1	41	46	5

②保有目的別

(単位：百万円)

区 分	令和4年度末			令和5年度末		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
売買目的有価証券	—	—	—	—	—	—
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
子会社及び関連会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	4,490	4,488	△ 2	6,392	6,397	5

(2) 金銭の信託

該当事項はありません。

(3) デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。）

該当事項はありません。

(4) 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引

該当事項はありません。

(5) 先物外国為替取引

該当事項はありません。

(6) 有価証券関連デリバティブ取引（(7) に掲げるものを除く。）

該当事項はありません。

(7) 金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引（国債証券等及び金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに係るものに限る。）

該当事項はありません。

6. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

本ディスクロージャー誌に掲載の財務諸表は、本職として適正であることを確認します。
又本社に報告した決算にかかわる内部監査の有効性は本社において確認されております。

日本における代表者
ポール・アトキンソン



VI 重要事象等

2020年9月、スイス・リー・グループは、グループ全体の組織構成の見直しを行った結果、スイス・リインシュランス・カンパニー・リミテッドのみをグループにおける主要な事業体とすることにより、組織構成を合理化する（すなわち、資本効率およびオペレーション上の効率化を図る）ことを決定しました。

これに伴い、2021年7月1日、当社の親会社であるスイス・リー・コーポレート・ソリューションズは、スイス・リインシュランス・カンパニー・リミテッドに吸収合併されました。これにより、当社は、スイス・リインシュランス・カンパニー・リミテッドの傘下となりました。

日本における子会社等がないため、以下については記載していません。

VII 日本における保険会社及びその子会社等の概況

VIII 日本における保険会社及びその子会社等の主要な業務

IX 日本における保険会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況

X 日本における保険会社及びその子会社等の重要事象等

本社における事業の概況

スイス・リー・インターナショナル・エスイーは、2008年1月1日付けでルクセンブルク大公国に所在地を移し、ルクセンブルク商業・会社登録番号 B134 553 として登記されている損害保険会社です。当社は当初、英国において損害保険会社として設立されました。

当社の目的は、国際的規模で企業保険の事業に携わることにより、財物保険、賠償責任保険、信用・保証、海上保険、建設工事保険および航空保険に重点を置いています。当社は、オーストラリア、デンマーク、フランス、ドイツ、香港、イタリア、日本、ラブアン（マレーシア）、オランダ、シンガポール、スロバキア、スペイン、スイス、英国において支店営業を行っています。また当社は、中国における子会社に全額出資しています。

スイス・リー・インターナショナル・エスイーの親会社は、スイス・リインシュランス・カンパニー・リミテッドに保有されているスイス・リー・コーポレート・ソリューションズ・ホールディング・カンパニー・リミテッドです。当社の最終的な親会社は、スイス連邦に設立されているスイス・リー・リミテッドです。本年度の財務諸表上において、最終的な親会社およびそのすべての子会社をスイス・リーまたはスイス・リー・グループと呼びます。当社は、スイス・リー・グループのコーポレート・ソリューションズ事業部門の一部です。

1. 2023 事業年度概況

2023年12月31日に終了した当年度、当社は56百万ユーロの税引後当期利益を計上しました（前年度税引後当期利益は78百万ユーロでした）。

2. 保険引受成績

2023年度の営業利益は46百万ユーロ（2022年度：営業利益110百万ユーロ）となりました。計上された総保険料は、2022年度の2,523百万ユーロから、2023年度は2,780百万ユーロへと10%増加しました。主に信用・保証、財物保険、建設工事保険の料率の上昇と新規ビジネスで増加しました。

正味既経過保険料は、2022年度の363百万ユーロから2023年度は264百万ユーロへ27%減少しました。正味発生保険金は、2022年度の187百万ユーロから2023年度は154百万ユーロへ、33百万ユーロもしくは18%減少しました。

2023年度の正味損害率は58%となり、2022年度の損害率52%を上回りました。主な要因は、2023年に発生した非割合再保険のコストの増加、ウクライナ情勢やオーストラリア及びニュージーランドの洪水等の新規の大口事故でした。

3. 資産運用損益

資産運用損益については、2022年度は1百万ユーロの損失でしたが、2023年度は41百万ユーロの収益になりました。主な要因は、2022年6月に市場の下落により一時的な株式の損失を計上したことと比べ、2023年は利率が上昇したことによりです。

2023年12月31日現在、当社のその他投資における運用ポートフォリオは、国債および社債で構成されています。

4. 資産

総資産は、出再準備金、営業資産と投資残高の増加が部分的に求償権の減少と相殺されたことにより、2022年度の8,742百万ユーロから、2023年度は9,874百万ユーロへ増加しました。

5. 負債

資本金及び準備金を除く負債総額は9,419百万ユーロ（2022年度：8,265百万ユーロ）となりました。保険契約準備金は12%増加して、6,976百万ユーロ（2022年度：6,226百万ユーロ）となりました。未経過保険料は主に業務拡大で272百万ユーロ増加し、支払備金はウクライナ情勢やオーストラリア及びニュージーランドの洪水のような新規の大口事故のため477百万ユーロ増加しました。

6. 株主資本

資本金および準備金は、配当78百万ユーロが当期利益56百万ユーロと部分的に相殺されたことにより、455百万ユーロに減少しました（2022年度：477百万ユーロ）。2023年度末現在の利益配分前の利益剰余金は193百万ユーロとなりました。資本金に変動はありませんでした。

当社は、研究・開発分野での活動は行っておらず、また報告事業年度中の自己株式買戻しをしておりません。

本社における財産の状況

1. 計算書類

(1) 貸借対照表

スイス・リー・インターナショナル・エスイー

		2022 (2022年12月31日現在)		2023 (2023年12月31日現在)	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
		換算率 (円) 140.64		換算率 (円) 155.84	
資産	Assets				
無形資産	Intangible assets	21	2,953	21	3,273
投資	Investments	1,355	190,567	1,515	236,098
関連会社株式等	Investments in affiliated undertakings and participating interests	81	11,392	95	14,805
関連会社株式	Shares in affiliated undertakings	81	11,392	95	14,805
その他投資	Other financial investments	1,255	176,503	1,389	216,462
公社債およびその他譲渡性債券	Debt securities and other fixed income transferable securities	1,253	176,222	1,384	215,683
担保貸付金	Loans guaranteed by mortgages	0	0	0	0
その他の貸付金	Other loans	0	0	0	0
その他	Other	2	281	5	779
再保険預け金	Deposits with ceding undertakings	19	2,672	31	4,831
求償権	Subrogation and salvages	228	32,066	158	24,623
出再準備金	Reinsurers' share of technical provisions	5,179	728,375	5,886	917,274
未経過保険料	Provision for unearned premiums	1,395	196,193	1,632	254,331
支払備金	Provision for claims outstanding	3,778	531,338	4,248	662,008
配当・払戻準備金	Provision for bonuses and rebates	6	844	6	935
営業資産	Debtors	1,618	227,556	1,909	297,499
元受営業残高	Debtors arising out of direct insurance operations	856	120,388	947	147,580
保険契約者	Policyholders	744	104,636	793	123,581
仲介者	Intermediaries	112	15,752	154	23,999
再保険営業残高	Debtors arising out of reinsurance operations	658	92,541	881	137,295
その他資産	Other debtors	104	14,627	81	12,623
その他資産	Other assets	84	11,814	107	16,675
有形資産および貯蔵物	Tangible assets and stocks	1	141	1	156
現預金	Cash at bank and in hand	81	11,392	105	16,363
その他	Other assets	2	281	1	156
前払金および未収収益	Prepayments and accrued income	257	36,144	278	43,324
未収利息および未収賃料	Accrued interest and rent	5	703	6	935
繰延新契約費	Deferred acquisition costs	251	35,301	272	42,388
その他の前払金および未収収益	Other prepayments and accrued income	1	141	0	0
資産の部合計	Total assets	8,742	1,229,475	9,874	1,538,764

		2022 (2022 年 12 月 31 日現在)		2023 (2023 年 12 月 31 日現在)	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
		換算率 (円) 140.64		換算率 (円) 155.84	
負債	Liabilities				
資本金および準備金	Capital and reserves	477	67,085	455	70,907
資本金	Subscribed capital	182	25,596	182	28,363
その他準備金	Reserves	24	3,375	24	3,740
法定準備金	Legal reserve	18	2,532	18	2,805
合併準備金	Merger reserve	6	844	6	935
繰越利益	Profit and loss brought forward	193	27,144	193	30,077
当期利益	Profit for the financial year	78	10,970	56	8,727
保険契約準備金	Technical provisions	6,226	875,625	6,976	1,087,140
未経過保険料	Provision for unearned premiums	1,766	248,370	2,038	317,602
支払備金	Provision for claims outstanding	4,452	626,129	4,929	768,135
配当・払戻準備金	Provision for bonuses and rebates	8	1,125	9	1,403
未払求償権	Subrogation and salvages, reinsurers' share	203	28,550	142	22,129
その他リスクおよび費用引当金	Provisions for other risks and charges	88	12,376	77	12,000
納税充当金	Provisions for taxation	23	3,235	7	1,091
その他引当金	Other provisions	65	9,142	70	10,909
再保険預り金	Deposits received from reinsurers	19	2,672	18	2,805
営業負債	Creditors	1,501	211,101	1,963	305,914
元受保険負債	Creditors arising out of direct insurance operations	2	281	0	0
再保険負債	Creditors arising out of reinsurance operations	1,255	176,503	1,786	278,330
関連会社からの借入金	Loans from affiliated undertakings	113	15,892	0	0
税金および社会保険料を含むその他負債	Other creditors, including tax and social security	131	18,424	177	27,584
未払金および繰延収益	Accruals and deferred income	228	32,066	243	37,869
負債の部合計	Total liabilities	8,742	1,229,475	9,874	1,538,764

(2) 損益計算書

スイス・リー・インターナショナル・エスイー

		2022 (2022年1月1日から2022年12月31日まで)		2023 (2023年1月1日から2023年12月31日まで)	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
		換算率 (円) 140.64		換算率 (円) 155.84	
営業勘定	Technical account				
正味既経過保険料	Earned premiums	363	51,052	264	41,142
総保険料	Gross premiums written	2,523	354,835	2,780	433,235
出再保険料	Outward reinsurance premiums	△ 2,081	△ 292,672	△ 2,479	△ 386,327
総未経過保険料積増	Change in the provision for unearned premiums	△ 249	△ 35,019	△ 301	△ 46,908
出再未経過保険料積増	Change in the provision for unearned premiums, reinsurers' share	170	23,909	264	41,142
投資収益配分	Allocated investment return transferred from the non-technical account	△ 1	△ 141	14	2,182
出再控除後のその他保険引受利益	Other technical income, net of reinsurance	9	1,266	15	2,338
発生保険金	Claims incurred, net of reinsurance	△ 187	△ 26,300	△ 154	△ 23,999
支払保険金	Claims paid	△ 159	△ 22,362	△ 140	△ 21,818
総保険金	gross amount	△ 1,131	△ 159,064	△ 1,169	△ 182,177
出再保険金	reinsurers' share	972	136,702	1,029	160,359
支払備金積増	Change in the provision for claims outstanding	△ 42	△ 5,907	△ 24	△ 3,740
総支払備金積増	gross amount	△ 493	△ 69,336	△ 577	△ 89,920
出再支払備金積増	reinsurers' share	451	63,429	553	86,180
求償権の増減	Change in subrogation and salvages	14	1,969	10	1,558
総額	gross amount	83	11,673	13	2,026
出再分	reinsurers' share	△ 69	△ 9,704	△ 3	△ 468
出再控除後の配当・払戻	Bonuses and rebates, net of reinsurance	△ 8	△ 1,125	△ 1	△ 156
正味営業経費	Net operating expenses / income	△ 64	△ 9,001	△ 90	△ 14,026
新契約費	Acquisition costs	△ 324	△ 45,567	△ 335	△ 52,206
繰延新契約費積増	Change in deferred acquisition costs	37	5,204	25	3,896
一般管理費	Administrative expenses	△ 169	△ 23,768	△ 321	△ 50,025
再保険手数料および利益戻	Reinsurance commissions and profit participation	392	55,131	541	84,309
出再控除後のその他保険引受費用	Other technical charges, net of reinsurance	△ 2	△ 281	△ 2	△ 312
営業利益	Balance on the technical account	110	15,470	46	7,169
非営業勘定	Non-technical account				
資産運用収益	Investment income	29	4,079	50	7,792
その他資産収益	Income from other investments	27	3,797	47	7,324
その他資産収益	Income from other investments	27	3,797	47	7,324
資産売却益	Gains on realisation of investments	2	281	3	468
資産運用費用	Investment charges	△ 30	△ 4,219	△ 9	△ 1,403
資産運用費用 (金利を含む)	Investment management charges, including interest	△ 13	△ 1,828	△ 4	△ 623
資産売却損	Losses on the realisation of investments	△ 17	△ 2,391	△ 5	△ 779
投資収益配分	Allocated investment return transferred to the technical account	1	141	△ 14	△ 2,182
その他収益	Other income	10	1,406	7	1,091
その他費用 (価格修正分を含む)	Other charges, including value adjustments	△ 7	△ 984	△ 9	△ 1,403
法人税等	Tax on profit on ordinary activities	△ 34	△ 4,782	△ 15	△ 2,338
税引後利益	Profit on ordinary activities after tax	79	11,111	56	8,727
諸税金	Other taxes not shown under the preceding items	△ 1	△ 141	0	0
当期利益	Profit for the financial year	78	10,970	56	8,727



Swiss Re

Corporate Solutions

スイス損害保険会社

〒100-0005

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

丸の内二重橋ビル22階

電話(代表) 03-5218-2160

大阪セールスオフィス

〒530-0005

大阪府大阪市北区梅田2-2-2

ヒルトンプラザウエスト19階

電話(代表) 06-6133-5911

corporatesolutions.swissre.com